

平成 29 年度事業計画及び収支予算書

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

VI. 平成 29 年度 事業計画

I. 平成 29 年度事業計画 (29 年 4 月 1 日～30 年 3 月 31 日)

1、平成 29 年度の基本方針

世界経済は、政治リスクや地政学的リスクの高まり等が企業の投資活動や個人の消費者心理に悪影響を与えており、不透明感がますます高まっています。

日本経済においては、本格的な景気回復を前にして足踏みの状況が続いており、輸出産業の停滞及び個人消費の低迷が続いています。印刷産業においても以前厳しい経営環境におかれています。

このような状況の中、当工業会におきましては、様々な課題解決に取り組み会員の皆様方をはじめとした印刷関連業界発展のため全力をあげて活動を行って参ります。

印刷産業機械に関わる調査研究事業では、「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」をテーマに掲げ、印刷産業が求める IoT の取組みに対する要望や課題等に関する調査を行うとともに、印刷産業機械の製造者としてどのような取り組みや支援が可能であるかについて調査を行います。この調査研究をもとに、IoT 時代における印刷産業機械の次世代技術の方向について提言を行います。

Japan Color 認証制度は、標準印刷認証取得工場が 190 を超え、本年度は 200 工場を達成します。さらに、デジタル印刷認証の申請受付を 5 月から開始し、6 月からは北海道、仙台、東京、大阪、名古屋、広島、福岡においてデジタル印刷認証に関する全国セミナーを開催します。広報活動に注力しデジタル印刷認証の普及を行うことにより、業界の標準化を推し進め、デジタル印刷のさらなる普及を促進します。

また、IGAS2018(国際総合印刷テクノロジー&ソリューション展)を、「Venture into the Next! 変わる印刷、変える未来」のテーマのもと、平成 30 年 7 月 26 日より 31 日まで開催します。本年度は、この開催準備にさらにスピードをあげて注力します。IGAS2018 実行委員会を中心に、会員企業様をはじめとした出展者のニーズを十分に汲み取り、最新技術やソリューションを世界に発信する場としてさらに進化させます。

また、本年は当工業会が設立 80 周年を迎えることから、様々な記念事業を開催します。当記念事業につきましても会員企業様のご協力を得ながら事業の成功に努めて参ります。

当工業会は、今後とも工業会の総力をあげて、印刷業界及び社会に貢献すべく積極的な活動を行って参ります。

一般社団法人 日本印刷産業機械工業会

会長 宮腰 巖

2、平成 29 年度事業計画

(1) Japan Color 認証制度事業

- 1) Japan Color 認証制度の広報活動をさらに徹底させ、認証取得数の拡大を図る。
- 2) デジタル印刷認証制度を創設し、認証申請受付を開始する。

(2) 調査研究事業

- 1) 機械形態別部会再編成後の更なる活動の活性化とともに、共通課題の提起と解決のための方策を明示し、内外へ発信する。
- 2) 平成 29 年度の特定期調査研究事業については、新たに「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」を立上げ実施する。
- 3) 技術委員会、部会を通じて「印刷産業機械の温室効果ガス排出量の算定基準策定に関する調査研究」の成果を踏まえた環境対応機器の普及・促進のための検討を行う。
- 4) 技術委員会、部会を通じて「我が国印刷産業機械の海外市場戦略に関する調査研究」、「グローバル市場への展開のための課題対応及び基盤整備に関する調査研究」、「機能安全に関する調査研究」、「環境に優しい印刷産業機械の開発及び普及・促進に関する調査研究」、「印刷産業機械の保守サービス制度に関する調査研究」を継続して行うとともに、会員共通のテーマを検討し、事業を提案する。
- 5) 技術委員会を中心として、国内外の技術情報の収集と提供を図る。

(3) 市場の国際化への対応

- 1) Global Print 会議への参加を行うなど、海外の印刷産業関連団体との相互交流を積極的に行う。
- 2) Jetro 等を通じ海外市場の情報を収集するとともに、国際委員会の活動を推進し、海外の市場動向を分析する。
- 3) 欧州印刷産業市場の情報を収集し、定期的に報告する。

(4) 統計の収集及び提供

- 1) 基本統計の整備及び分析を行う。
 - ・ 経済産業省、財務省等の印刷産業関連全般の資料を収集し、印刷産業及び印刷産業機械に関する基本統計を整備、分析・提供を行う。
 - ・ 生産統計品目における業界の実態を調査し、品目改正に向けた検討及び経済産業省への要請を行う。
- 2) 会員における印刷産業機械の受注、生産、輸出実績に関する調査・分析・提供を行う。
 - ・ 機種別調査項目の細分化を行い、実績動向のより明確な把握を目指す。
 - ・ 生産、販売、輸出の需要見通しに関する、より詳細な分析を行う。
- 3) 国内外の需要動向の分析を行う。
 - ・ 各国生産輸出入統計及び各国主要印刷産業機械製造者等の情報の収集、整理及び分析を行う。
- 4) 国内外の産業用デジタル印刷機の生産販売動向を把握し、分析する。

(5) 国、地方自治体に関する情報の収集及び提供

- 1) 国、地方自治体の税制及び金融制度、環境関連法規、助成策等印刷産業機械に関わる諸制度等を調査し、提供する。
- 2) 知的財産関連法規及び知的財産戦略の情報収集を行い、提供する。

(6) 関係機関・団体との交流

- 1) 関係機関から情報収集し、関連団体と交流して情報交換を進め、必要に応じて合同会議及び連絡協議会等を設置して交流を推進する。

(7) 標準化の推進

- 1) ISO/TC130 国内審議団体である「特定非営利活動法人日本印刷産業技術標準化推進協議会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつISO/TC130 国内審議委員会活動を支援する。
- 2) 「標準化委員会」において、「ISO/TC130 国内審議委員会」におけるWG2（製版データ交換）、WG3（工程管理・品質管理）、WG4（メディ

アと材料)、WG5(安全と人間工学)、WG12(後工程)、WG13(認証)、及び、JWG14(印刷品質測定方法)を中心に、標準化の推進支援業務を行う。

- 3) 「一般社団法人 日本機械工業連合会 機械安全標準化特別委員会」の活動へ積極的に参画し、関係団体と連携しつつ ISO/TC199 部会、IEC/TC44 部会の国内審議委員会活動を支援する。

(8) 展示会

- 1) 2018 年に開催予定の「IGAS2018」の成功に向けて、実行委員会を中心にして、展示会の企画及び運営準備に注力する。
- 2) 2018 年に開催予定の「IGAS2018」の成功に向けて展示会事業の事業体制の見直しと刷新を行い、展示会の企画、準備に注力する。

(9) PL(製造物責任法)について

- 1) PL 警告表示ラベルを頒布する。
- 2) 会員への団体 PL 保険の加入案内及び申込み受け等の業務を行う。

(10) その他の事業について

- 1) 「中小企業等経営強化法」による固定資産税軽減措置を主体的に推進し、「先端設備」証明書発行業務を行う。また、その他政府施策等に関する業務を積極的に推進する。
- 2) 創立 80 周年記念行事を実施する。平成 29 年 5 月に「表彰」「祝賀会」の実施、及び創立 80 周年記念誌『続 日本印刷産業機械年表』を発行する。
- 3) 広報出版活動を行う。
 - ① 定期刊行誌「きかい JPMA レポート」の内容充実を図り、年間 6 回発行する。
 - ② 工業会会員名簿を発行し、その内容をホームページに掲載する。
 - ③ インターネットホームページの内容充実を図り、国内外への広報活動を行う。
 - ④ 工業会事業報告等業務内容の公開を積極的に行う。

- 4) 政府に対する要請並びに協力を行う。
- 5) その他本会の目的を達成するための必要な事業を推進する。

3、特定調査研究事業

平成 29 年度実施事業

「IoT を活用した印刷産業機械の次世代技術に関する調査研究」

当該事業は、毎年度、印刷産業機械における喫緊の課題や問題に対応するために当会の調査研究事業において特定のテーマを掲げ、テーマに沿った詳細な調査研究を実施するとともに、これらの成果を指針として提言するものである。

平成 29 年度の実施事業概要は、以下のとおりである。

【背景と目的】

世の中に存在する様々なものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に情報交換することにより、自動制御や遠隔操作などを行う IoT (Internet of Things) の技術が近い将来現実のものになると言われている。これら第 4 次産業革命と呼ばれる技術革新は、先進各国においても国を挙げての取組みが推進されており、特にドイツでは産業界における製造プロセスへの対応に主眼をおいたインダストリー 4.0 が発表されている。IoT への試みとしては、高度な情報加工技術を持ち大量のデータを取扱う印刷業界は高いポテンシャルを保有している。特にビックデータや人工知能 (AI) を活用した生産の自動化や知的生産システム等を構築することにより、新たなビジネス面での安定性と優位性を確保し競争力を高めることにつながるものであり、これらの積極的な取組みの推進が求められている。

【事業の内容】

(1) 調査内容

印刷産業が求める IoT の取組みに対する要望や課題等に関する調査を行うとともに、印刷産業機械の製造者としてどのような取組みや支援が可能であるかの調査を行う。これらの結果を踏まえ IoT を活用するための事例としてのプラットフォームの作成、実証実験等を行った結果を基に IoT 時代における印刷産業機械の次世代技術の方向について提言を行う。

具体的な調査項目は以下のとおり。

- ① IoT の国内及び海外での先進的な取組み事例に関する調査。
- ② 印刷業界の IoT との関わり及び具体的活用に関する調査（アンケート、ヒアリング等）。
- ③ IoT の情報管理、セキュリティーに関する調査。
- ④ IoT を活用した印刷産業機械の自動化、知的生産システムに関する調査。
- ⑤ IoT を活用した印刷産業機械の安全対策に関する調査。
- ⑥ IoT を活用した印刷産業機械の予防保全、故障予測、リモートメンテナンスに関する調査。
- ⑦ 上記各項目の調査結果を踏まえたうえでのプラットフォームの作成、実証実験等。

(2) 委員会組織

学識経験者、ユーザー、メーカーの識者からなる委員会を設置し調査研究を推進する。

(3) 報告書の作成

年度毎に調査研究の成果を報告書に取りまとめ公表する。

(4) 実施期間

平成 29 年度～平成 31 年度（予定）

以上

VII. 平成 29 年度 会計収支予算書

収支予算書（損益計算方式）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	400,000	20,000	380,000	
特定資産受取利息	400,000	20,000	380,000	特定預金利子
②受取入金	0	150,000	△ 150,000	
受取入金	0	150,000	△ 150,000	入会時加入金
③受取会費	42,918,000	43,003,000	△ 85,000	
普通会员受取会費	40,968,000	41,053,000	△ 85,000	105社会費
団体会員受取会費	1,110,000	1,110,000	0	2団体会費
賛助会員受取会費	840,000	840,000	0	7社会費
④事業収益	58,824,000	53,069,000	5,755,000	
JapanColor認証制度事業収益	26,424,000	21,200,000	5,224,000	
JapanColor認証審査料収益	25,498,000	20,230,000	5,268,000	JapanColor認証審査料
JapanColor認証審査旅費収益	286,000	330,000	△ 44,000	JapanColor認証審査旅費収入
JapanColorキット委託販売手数料収益	640,000	640,000	0	JCキット預り販売手数料収入
機関誌広告収益	3,400,000	3,300,000	100,000	機関誌広告掲載料
PL警告ラベル販売収益	1,700,000	1,920,000	△ 220,000	PL警告ラベル販売収入
展示会支援事業収益	0	14,349,000	△ 14,349,000	
機材団体協事務局費収益	0	14,349,000	△ 14,349,000	展示会支援事務局収入
展示会委託費収益	15,500,000	3,500,000	12,000,000	展示会業務委託費収入
PL保険取扱手数料収益	1,800,000	1,800,000	0	団体PL保険取扱事務手数料
先端設備証明書発行手数料収益	10,000,000	7,000,000	3,000,000	証明書発行手数料収入
⑤受取負担金	3,450,000	1,550,000	1,900,000	
定時総会受取負担金	0	600,000	△ 600,000	定時総会懇親会費収入
年始会費受取負担金	800,000	800,000	0	年始会 会費収入
その他受取負担金	150,000	150,000	0	部会他懇親会費収入
80周年記念行事受取負担金	2,500,000	0	2,500,000	80周年記念式典等会費収入
⑥受取寄付金	0	385,585,390	△ 385,585,390	
受取寄付金	0	385,585,390	△ 385,585,390	印刷機材団体協議会からの寄付
⑦雑収益	27,000	32,000	△ 5,000	
受取利息	2,000	2,000	0	普通預金利息
雑収益	25,000	30,000	△ 5,000	JIS印税・冊子販売収入他
経常収益合計 (C)	105,619,000	483,409,390	△ 377,790,390	

(単位：円)

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
(2) 経常費用				
①事業費				
調査研究事業費	18,861,000	20,484,000	△ 1,623,000	
給料手当	9,837,000	10,268,000	△ 431,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	375,000	368,000	7,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	621,000	655,000	△ 34,000	役職員退職給付金
国内旅費交通費	30,000	37,000	△ 7,000	調査旅費交通費
委員会費	180,000	170,000	10,000	委員会・分科会等会議費
部会費	300,000	357,000	△ 57,000	機種別部会等会議費
会議費	0	25,000	△ 25,000	会議室料他
通信運搬費	286,000	227,000	59,000	調査書類等発送費用
消耗品費	84,000	84,000	0	事務用品他
資料費	85,000	85,000	0	調査研究用資料購入
印刷製本費	450,000	592,000	△ 142,000	報告書等印刷費
光熱水料費	38,000	59,000	△ 21,000	電気使用料
賃借料	75,000	72,000	3,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	1,810,000	2,917,000	△ 1,107,000	事務所等借室料
諸謝金	490,000	371,000	119,000	委員手当、顧問料他
租税公課	30,000	7,000	23,000	消費税等
委託費	170,000	190,000	△ 20,000	HP管理、清掃料他
特定調査研究費	4,000,000	4,000,000	0	「本所利用の電子産業機械の次世代技術に関する調査研究」
ISO/TC130事業費	3,689,000	3,647,000	42,000	
給料手当	2,820,000	2,821,000	△ 1,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	63,000	61,000	2,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	80,000	85,000	△ 5,000	役職員退職給付金
諸謝金	42,000	30,000	12,000	委員手当、顧問料他
国内旅費交通費	0	10,000	△ 10,000	委員会等交通費
会議費	0	10,000	△ 10,000	委員会等会議室料
通信運搬費	24,000	14,000	10,000	書類発送費他
消耗品費	11,000	10,000	1,000	事務用品他
資料費	30,000	30,000	0	書籍資料等購入
印刷製本費	20,000	20,000	0	報告書等印刷費
光熱水料費	5,000	10,000	△ 5,000	電気使用料
賃借料	10,000	10,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	250,000	220,000	30,000	借室料等
諸会費	300,000	300,000	0	ISO/TC130国内委員会年会費
租税公課	2,000	1,000	1,000	消費税等
委託費	22,000	15,000	7,000	清掃料・保守料他
雑費	10,000	0	10,000	
事業費 小計	22,550,000	24,131,000	△ 1,581,000	

(単位：円)

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
(事業費)				
JapanColor認証制度事業費	25,814,000	26,186,000	△ 372,000	
給料手当	8,860,000	9,126,000	△ 266,000	役職員給与等
臨時雇賃金	7,124,000	6,510,000	614,000	業務補助臨時雇賃金
賞与引当金繰入額	292,000	287,000	5,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	552,000	467,000	85,000	役職員退職給付金
諸謝金	465,000	276,000	189,000	委員手当、顧問料他
委員会交通費	0	13,000	△ 13,000	委員会交通費
認証審査・説明会旅費	1,129,000	1,005,000	124,000	認証審査・説明会旅費
会議費	220,000	125,000	95,000	会議室料他
通信運搬費	773,000	514,000	259,000	認証資料、キット発送費他
消耗品費	200,000	200,000	0	事務用品他
修繕費	600,000	600,000	0	測色用什器定期保守代
印刷製本費	1,096,000	1,056,000	40,000	認証説明会資料、認定証等印刷
光熱水料費	34,000	52,000	△ 18,000	電気使用料
賃借料	674,000	1,003,000	△ 329,000	測色器リース料他
地代家賃	1,642,000	2,558,000	△ 916,000	事務所等借室料
認証説明会場借料	250,000	150,000	100,000	認証制度説明会会場借料
広報活動費	400,000	200,000	200,000	広報活動・HP更新料
租税公課	800,000	840,000	△ 40,000	消費税等
支払手数料	10,000	4,000	6,000	振込手数料等
委託費	653,000	1,160,000	△ 507,000	HP管理、実証実験費他
減価償却費	10,000	10,000	0	商標権償却
雑費	30,000	30,000	0	資料購入等
広報事業費	9,407,000	10,095,000	△ 688,000	
給料手当	4,682,000	5,020,000	△ 338,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	334,000	327,000	7,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	250,000	207,000	43,000	役職員退職給付金
諸謝金	278,000	255,000	23,000	原稿料、顧問料等
会議費	30,000	30,000	0	会議室料他
通信運搬費	783,000	730,000	53,000	機関誌発送費
消耗品費	37,000	45,000	△ 8,000	事務用品他
印刷製本費	1,966,000	2,000,000	△ 34,000	機関誌印刷費
光熱水料費	17,000	25,000	△ 8,000	電気使用料
賃借料	33,000	30,000	3,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	797,000	1,200,000	△ 403,000	借室料等
租税公課	111,000	145,000	△ 34,000	消費税等
委託費	74,000	78,000	△ 4,000	清掃料・保守料他
雑費	15,000	3,000	12,000	移動費等
事業費 小計	35,221,000	36,281,000	△ 1,060,000	

(単位：円)

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
(事業費)				
PL警告ラベル販売事業費	3,804,000	4,267,000	△ 463,000	
給料手当	1,925,000	2,066,000	△ 141,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	146,000	143,000	3,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	101,000	76,000	25,000	役職員退職給付金
諸謝金	61,000	51,000	10,000	顧問料他
通信運搬費	74,000	64,000	10,000	PL警告ラベル発送費
消耗品費	16,000	20,000	△ 4,000	事務用品他
印刷製本費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	PL警告ラベル印刷費
光熱水料費	7,000	12,000	△ 5,000	電気使用料
賃借料	14,000	14,000	0	コピー機・電話機リース料
地代家賃	324,000	560,000	△ 236,000	借室料等
租税公課	70,000	90,000	△ 20,000	消費税等
委託費	31,000	37,000	△ 6,000	清掃料・保守料他
雑費	35,000	34,000	1,000	PL警告ラベル保険料他
展示会支援事業費	0	10,167,000	△ 10,167,000	
給料手当	0	6,605,000	△ 6,605,000	役職員給与等
賞与引当金繰入額	0	184,000	△ 184,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	0	396,000	△ 396,000	役職員退職給付金
諸謝金	0	142,000	△ 142,000	顧問料他
旅費交通費	0	0	0	グローバルプリント会議旅費
通信運搬費	0	72,000	△ 72,000	通信費他
消耗品費	0	53,000	△ 53,000	事務用品他
印刷製本費	0	150,000	△ 150,000	展示会用名簿等印刷費
光熱水料費	0	37,000	△ 37,000	電気使用料
賃借料	0	45,000	△ 45,000	コピー機・電話機リース料
地代家賃	0	1,740,000	△ 1,740,000	借室料等
租税公課	0	630,000	△ 630,000	消費税等
委託費	0	113,000	△ 113,000	清掃料・保守料他
事業費小計	3,804,000	14,434,000	△ 10,630,000	

(単位：円)

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度(1-3月) 予算額(B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
(事業費)				
展示会事業費	81,882,000	15,472,000	66,410,000	
給料手当	21,000,000	4,720,000	16,280,000	職員給与等
賞与引当金繰入額	1,350,000	1,320,000	30,000	職員賞与引当金
職員退職給付費用	1,030,000	214,000	816,000	職員退職給付金
諸謝金	2,312,000	575,000	1,737,000	顧問料他
会議費	0	45,000	△ 45,000	会議室料他
旅費交通費	598,000	150,000	448,000	移動交通費
通信運搬費	546,000	138,000	408,000	通信費他
消耗品費	264,000	63,000	201,000	事務用品他
賃借料	209,000	53,000	156,000	コピー機リース料等
地代家賃	5,132,000	1,229,000	3,903,000	事務所等借室料
租税公課	100,000	25,000	75,000	消費税等
展示会広報費	25,177,000	3,150,000	22,027,000	展示会ポスター作成等
委託費	7,853,000	155,000	7,698,000	調査料、清掃料他
展示会委託費	15,500,000	3,500,000	12,000,000	展示会業務委託費
支払手数料	193,000	50,000	143,000	振込手数料等
諸会費	100,000	0	100,000	会費
交際費	311,000	30,000	281,000	渉外費
諸会費	118,000	30,000	88,000	事務所0Aフロア工事代
雑費	89,000	25,000	64,000	
事業費小計	81,882,000	15,472,000	66,410,000	
事業費合計	143,457,000	90,318,000	53,139,000	

(単位：円)

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
②管理費				
人件費	32,273,000	25,444,000	6,829,000	
役職員給料手当	24,162,000	18,598,000	5,564,000	役職員給与等
臨時雇賃金	2,040,000	1,495,000	545,000	証明書発行業務臨時雇給与
賞与引当金繰入額	1,042,000	1,085,000	△ 43,000	職員賞与引当金
役職員退職給付費用	1,396,000	907,000	489,000	役職員退職給付金
福利厚生費	3,633,000	3,359,000	274,000	社会保険料他
一般事務費	29,327,000	19,851,000	9,476,000	
総会費	1,300,000	2,900,000	△ 1,600,000	定時総会借室料他経費
理事会費	840,000	650,000	190,000	理事会借室料他経費
年始会費	3,500,000	3,200,000	300,000	年始会借室料他経費
会議費	220,000	180,000	40,000	打合費用
旅費交通費	500,000	500,000	0	出張旅費等交通費
通信運搬費	627,000	224,000	403,000	電話料、書類発送費等
消耗什器備品費	200,000	200,000	0	什器備品購入
消耗品費	328,000	218,000	110,000	事務用品他
資料費	260,000	260,000	0	新聞図書資料費
修繕費	100,000	50,000	50,000	事務機器補修費等
印刷製本費	406,000	360,000	46,000	事業報告書他印刷費
光熱水料費	102,000	106,000	△ 4,000	電気使用料
賃借料	203,000	135,000	68,000	電話機・コピー機等リース料
地代家賃	4,912,000	5,580,000	△ 668,000	事務所等借室料
保険料	150,000	140,000	10,000	役員賠償責任保険
諸謝金	1,344,000	953,000	391,000	顧問料等
租税公課	200,000	710,000	△ 510,000	消費税等
広報費	340,000	300,000	40,000	業界紙等広告費
委託費	456,000	338,000	118,000	HP管理料、清掃料他
支払手数料	350,000	310,000	40,000	振込手数料
交際費	1,000,000	870,000	130,000	渉外費
慶弔費	200,000	242,000	△ 42,000	慶弔費
諸会費	1,100,000	1,236,000	△ 136,000	関連団体会費、負担金
減価償却費	39,000	39,000	0	事務所OAフロア工事代
雑費	150,000	150,000	0	電話消毒料・受信料他
80周年記念行事費	10,500,000	0	10,500,000	記念式典・祝賀会・記念誌等
管理費計	61,600,000	45,295,000	16,305,000	
経常費用合計(D)	205,057,000	135,613,000	69,444,000	
当期経常増減額(C-D=E)	△ 99,438,000	347,796,390	△ 447,234,390	

(単位：円)

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計 (F)	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計 (G)	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 99,438,000	347,796,390	△ 447,234,390	
一般正味財産期首残高	562,901,893	177,208,648	385,693,245	
一般正味財産期末残高	463,463,893	525,005,038	△ 61,541,145	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	463,463,893	525,005,038	△ 61,541,145	

収支予算書（損益計算方式）《要約》

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	備考 (29年度)
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	400,000	20,000	380,000	
② 受取入会金	0	150,000	△ 150,000	
③ 受取会費	42,918,000	43,003,000	△ 85,000	
④ 事業収益	58,824,000	53,069,000	5,755,000	
⑤ 受取負担金	3,450,000	1,550,000	1,900,000	
⑥ 受取寄付金	0	385,585,390	△ 385,585,390	
⑦ 雑収益	27,000	32,000	△ 5,000	
経常収益合計 (C)	105,619,000	483,409,390	△ 377,790,390	
(2) 経常費用				
① 事業費				
調査研究事業費	18,861,000	20,484,000	△ 1,623,000	
ISO/TC130事業費	3,689,000	3,647,000	42,000	
JapanColor認証事業費	25,814,000	26,186,000	△ 372,000	
広報事業費	9,407,000	10,095,000	△ 688,000	
PL警告ラベル販売事業費	3,804,000	4,267,000	△ 463,000	
展示会支援事業費	0	10,167,000	△ 10,167,000	展示会支援事業廃止
展示会事業費	81,882,000	15,472,000	66,410,000	28年度予算額は1-3月分
事業費計	143,457,000	90,318,000	53,139,000	
② 管理費計	61,600,000	45,295,000	16,305,000	
経常費用合計 (D)	205,057,000	135,613,000	69,444,000	
当期経常増減額 (C-D=E)	△ 99,438,000	347,796,390	△ 447,234,390	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額 (F-G=H)	0	0	0	
当期一般正味財産増減額 (E+H)	△ 99,438,000	347,796,390	△ 447,234,390	
一般正味財産期首残高	562,901,893	177,208,648	385,693,245	
一般正味財産期末残高	463,463,893	525,005,038	△ 61,541,145	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末残高	463,463,893	525,005,038	△ 61,541,145	

収支予算書（資金収支方式）《要約》

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

勘 定 科 目	29年度予算額 (A)	28年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考 (29年度)
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	400,000	20,000	380,000	
②入会金収入	0	150,000	△ 150,000	
③会費収入	42,918,000	43,003,000	△ 85,000	
④事業収入	58,824,000	53,069,000	5,755,000	
⑤負担金収入	3,450,000	1,550,000	1,900,000	
⑥受取寄付金	0	385,585,390	△ 385,585,390	
⑥雑収入	27,000	32,000	△ 5,000	
事業活動収入計 (C)	105,619,000	483,409,390	△ 377,790,390	
2. 事業活動支出				
調査研究事業支出	18,233,000	19,768,000	△ 1,535,000	
ISO/TC130事業支出	3,607,000	3,624,000	△ 17,000	
JapanColor認証制度事業支出	25,247,000	25,688,000	△ 441,000	
広報事業支出	9,150,000	9,868,000	△ 718,000	
PL警告ラベル販売事業支出	3,700,000	4,171,000	△ 471,000	
展示会支援事業支出	0	9,955,355	△ 9,955,355	展示会支援事業廃止
展示会事業支出	80,373,000	13,938,000	66,435,000	28年度予算額は1-3月分
事業費支出計	140,310,000	87,012,355	53,297,645	
管理費支出計	60,207,000	41,028,000	19,179,000	
事業活動支出計 (D)	200,517,000	128,040,355	72,476,645	
事業活動収支差額 (C-D=E)	△ 94,898,000	355,369,035	△ 450,267,035	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	8,000,000	0	8,000,000	80周年記念事業積立取崩
投資活動収入計 (F)	8,000,000	0	8,000,000	
2. 投資活動支出				
①退職給付引当金積立支出	4,030,000	2,791,000	1,239,000	役職員退職給付引当金支出
②記念事業積立資産支出	2,000,000	2,000,000	0	80周年記念事業積立
投資活動支出計 (G)	6,030,000	4,791,000	1,239,000	
投資活動収支差額 (F-G=H)	1,970,000	△ 4,791,000	6,761,000	
III 予備費支出 (I)	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額 (E+H-I=J)	△ 97,928,000	345,578,035	△ 443,506,035	
前期繰越収支差額 (K)	248,299,443	64,458,623	183,840,820	
次期繰越収支差額 (J+K)	150,371,443	410,036,658	△ 259,665,215	

平成29年度正味財産増減予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 特定資産運用益	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000		400,000
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	400,000	0	400,000		400,000
② 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
③ 受取会費	0	0	0	0	0	0	42,918,000	42,918,000		42,918,000
普通会員受取会費	0	0	0	0	0	0	40,968,000	40,968,000		40,968,000
団体会員受取会費	0	0	0	0	0	0	1,110,000	1,110,000		1,110,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	840,000	840,000		840,000
④ 事業収益	0	26,424,000	0	3,400,000	1,700,000	0	27,300,000	58,824,000		58,824,000
JapanColor認証制度事業収益	0	26,424,000	0	0	0	0	0	26,424,000		26,424,000
JapanColor認証審査料収益	0	25,498,000	0	0	0	0	0	25,498,000		25,498,000
JapanColor認証審査旅費収益	0	286,000	0	0	0	0	0	286,000		286,000
JapanColorキット委託販売手数料	0	640,000	0	0	0	0	0	640,000		640,000
機関連広告知収益	0	0	0	3,400,000	0	0	0	3,400,000		3,400,000
PL警告ラベル販売収益	0	0	0	0	1,700,000	0	0	1,700,000		1,700,000
展示会支援事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
機材団体協事務高費収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
展示会事業実費弁償収益	0	0	0	0	0	0	0	0		0
展示会委託費収益	0	0	0	0	0	0	15,500,000	15,500,000	△ 15,500,000	0
団体PL保険取扱手数料収益	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000		1,800,000
先端設備証明書発行手数料収益	0	0	0	0	0	0	10,000,000	10,000,000		10,000,000
⑥ 受取負担金	150,000	0	0	0	0	0	3,300,000	3,450,000		3,450,000
定時総会受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		0
年始会費受取負担金	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000		800,000
その他受取負担金	150,000	0	0	0	0	0	0	150,000		150,000
80周年記念行事受取負担金	0	0	0	0	0	0	2,500,000	2,500,000		2,500,000
⑦ 雑収益	15,000	0	10,000	0	0	0	2,000	27,000		27,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000		2,000
雑収益	15,000	0	10,000	0	0	0	0	25,000		25,000
経常収益合計 (C)	165,000	26,424,000	10,000	3,400,000	1,700,000	400,000	73,520,000	105,619,000	△ 15,500,000	90,119,000

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
(2) 経常費用										
① 事業費										
役員給料手当	9,837,000	8,860,000	2,820,000	4,682,000	1,925,000	21,000,000	0	49,124,000		49,124,000
臨時雇賃金	0	7,124,000	0	0	0	0	0	7,124,000		7,124,000
賞与引当金繰入額	375,000	292,000	63,000	334,000	146,000	1,350,000	0	2,560,000		2,560,000
役員退職給付費用	621,000	552,000	80,000	250,000	101,000	1,030,000	0	2,634,000		2,634,000
旅費交通費	30,000	1,129,000	0	5,000	0	598,000	0	1,762,000		1,762,000
会議費	480,000	220,000	0	30,000	0	0	0	730,000		730,000
通信運搬費	286,000	773,000	24,000	783,000	74,000	546,000	0	2,486,000		2,486,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0		0
消耗品費	84,000	200,000	11,000	37,000	16,000	264,000	0	612,000		612,000
修繕費	0	600,000	0	0	0	0	0	600,000		600,000
資料費	85,000	0	30,000	0	0	0	0	115,000		115,000
印刷製本費	450,000	1,096,000	20,000	1,966,000	1,000,000	0	0	4,532,000		4,532,000
光熱水料費	38,000	34,000	5,000	17,000	7,000	0	0	101,000		101,000
賃借料	75,000	924,000	10,000	33,000	14,000	209,000	0	1,265,000		1,265,000
地代家賃	1,810,000	1,642,000	250,000	797,000	324,000	5,132,000	0	9,955,000		9,955,000
諸謝金	490,000	465,000	42,000	278,000	61,000	2,312,000	0	3,648,000		3,648,000
租税公課	30,000	800,000	2,000	111,000	70,000	100,000	0	1,113,000		1,113,000
広報費	0	400,000	0	0	0	0	0	400,000		400,000
展示会広報費	0	0	0	0	0	25,177,000	0	25,177,000		25,177,000
委託費	170,000	653,000	22,000	74,000	31,000	7,853,000	0	8,803,000		8,803,000
展示会委託費	0	0	0	0	0	15,500,000	0	15,500,000	△ 15,500,000	0
支払手数料	0	10,000	0	0	0	193,000	0	203,000		203,000
諸会費	0	0	300,000	0	0	100,000	0	400,000		400,000
交際費	0	0	0	0	0	311,000	0	311,000		311,000
減価償却費	0	10,000	0	0	0	118,000	0	128,000		128,000
雑費	0	30,000	10,000	10,000	35,000	89,000	0	174,000		174,000
特定調査研究費	4,000,000	0	0	0	0	0	0	4,000,000		4,000,000
事業費計	18,861,000	25,814,000	3,689,000	9,407,000	3,804,000	81,882,000	0	143,457,000	△ 15,500,000	127,957,000
② 管理費										
役員給料手当	0	0	0	0	0	0	24,162,000	24,162,000		24,162,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	2,040,000	2,040,000		2,040,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,042,000	1,042,000		1,042,000
役員退職給付費用	0	0	0	0	0	0	1,396,000	1,396,000		1,396,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	3,633,000	3,633,000		3,633,000
会議費	0	0	0	0	0	0	5,860,000	5,860,000		5,860,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000		500,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	627,000	627,000		627,000

(単位：円)

勘定科目	調査研究事業費	JapanColor 認証制度事業費	ISO/TC130 事業費	広報事業費	PL警告ラベル 事業費	展示会事業費	法人会計	小計	内部取引	合計
I 一般正味財産増減の部										
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000		200,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	328,000	328,000		328,000
資料費	0	0	0	0	0	0	260,000	260,000		260,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000		100,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	406,000	406,000		406,000
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	102,000	102,000		102,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	203,000	203,000		203,000
地代家賃	0	0	0	0	0	0	4,912,000	4,912,000		4,912,000
保険料	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000		150,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0	1,344,000	1,344,000		1,344,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000		200,000
広報費	0	0	0	0	0	0	340,000	340,000		340,000
委託費	0	0	0	0	0	0	456,000	456,000		456,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	350,000	350,000		350,000
交際費	0	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000		1,000,000
慶弔費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000		200,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000		1,100,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	39,000	39,000		39,000
雑費	0	0	0	0	0	0	150,000	150,000		150,000
80周年記念行事費	0	0	0	0	0	0	10,500,000	10,500,000		10,500,000
管理費計	0	0	0	0	0	0	61,600,000	61,600,000	0	61,600,000
経常費用合計	18,861,000	25,814,000	3,689,000	9,407,000	3,804,000	81,882,000	61,600,000	205,057,000	△ 15,500,000	189,557,000
当期経常増減額	△ 18,696,000	610,000	△ 3,679,000	△ 6,007,000	△ 2,104,000	△ 81,482,000	11,920,000	△ 99,438,000	0	△ 99,438,000
2 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										0
(2) 経常外費用										0
当期経常外増減額										0
当期一般正味財産増減額										△ 99,438,000
一般正味財産期首残高										562,901,893
一般正味財産期末残高										463,463,893
II 指定正味財産増減の部										0
III 正味財産期末残高										463,463,893

